

法人単位資金収支計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収支	収入	会費収入	9,050,000	8,832,267	217,733	
		寄附金収入	2,000	497,784	-495,784	
		経常経費補助金収入	30,508,000	24,913,914	5,594,086	
		受託金収入	47,651,000	42,412,259	5,238,741	
		事業収入	435,000	294,468	140,532	
		負担金収入	1,367,000	803,900	563,100	
		介護保険事業収入	122,337,000	112,623,560	9,713,440	
		障害福祉サービス等事業収入	1,842,000	1,706,510	135,490	
		借入金利息補助金収入	384,000	384,633	-633	
		受取利息配当金収入	8,000	2,621	5,379	
		その他の収入	549,000	578,679	-29,679	
		事業活動収入計(1)	214,133,000	193,050,595	21,082,405	
		支出	人件費支出	119,549,000	113,519,130	6,029,870
			事業費支出	64,579,000	55,909,939	8,669,061
	事務費支出		18,346,000	17,240,829	1,105,171	
分担金支出	215,000		214,308	692		
助成金支出	1,551,000		1,447,600	103,400		
負担金支出	880,000		877,500	2,500		
支払利息支出	774,000		773,547	453		
事業活動支出計(2)	205,894,000		189,982,853	15,911,147		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		8,239,000	3,067,742	5,171,258		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	6,303,000	6,302,180	820	
		施設整備等収入計(4)	6,303,000	6,302,180	820	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	11,558,000	11,558,000		
		固定資産取得支出	683,000	681,890	1,110	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	850,000	848,880	1,120	
		施設整備等支出計(5)	13,091,000	13,088,770	2,230	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-6,788,000	-6,786,590	-1,410		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	545,000	544,500	500	
		その他の活動収入計(7)	545,000	544,500	500	
	支出	積立資産支出	307,000	297,117	9,883	
		その他の活動支出計(8)	307,000	297,117	9,883	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		238,000	247,383	-9,383		
予備費支出(10)		176,000	—	176,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,513,000	-3,471,465	4,984,465		
前期末支払資金残高(12)		40,157,000	46,758,726	-6,601,726		
当期末支払資金残高(11)+(12)		41,670,000	43,287,261	-1,617,261		

法人単位事業活動計算書

（自）令和 2年 4月 1日 （至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	会費収益	8,832,267	8,948,711	-116,444
		寄附金収益	497,784	420,673	77,111
		経常経費補助金収益	24,913,914	27,935,150	-3,021,236
		受託金収益	42,412,259	38,542,209	3,870,050
	益	事業収益	294,468	503,482	-209,014
		負担金収益	803,900	1,098,650	-294,750
		介護保険事業収益	112,623,560	122,561,070	-9,937,510
		障害福祉サービス等事業収益	1,706,510	1,787,030	-80,520
		サービス活動収益計(1)	192,084,662	201,796,975	-9,712,313
	費	人件費	113,271,630	119,380,859	-6,109,229
		事業費	55,909,939	54,049,833	1,860,106
		事務費	17,240,829	16,899,759	341,070
	用	分担金費用	214,308	213,606	702
		助成金費用	1,447,600	1,532,000	-84,400
	負担金費用	877,500	889,500	-12,000	
	減価償却費	8,894,815	8,576,421	318,394	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-4,109,647	-4,063,075	-46,572	
	サービス活動費用計(2)	193,746,974	197,478,903	-3,731,929	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-1,662,312	4,318,072	-5,980,384	
サービス活動外増減の部	収	借入金利息補助金収益	384,633	481,107	-96,474
		受取利息配当金収益	2,621	2,703	-82
	益	その他のサービス活動外収益	578,679	393,120	185,559
		サービス活動外収益計(4)	965,933	876,930	89,003
	費	支払利息	773,547	958,447	-184,900
		サービス活動外費用計(5)	773,547	958,447	-184,900
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	192,386	-81,517	273,903	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-1,469,926	4,236,555	-5,706,481	
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	6,302,180	6,825,000	-522,820
		施設整備等寄附金収益		600,000	-600,000
	益	固定資産受贈額		2,140,000	-2,140,000
		特別収益計(8)	6,302,180	9,565,000	-3,262,820
	費	固定資産売却損・処分損	3	5	-2
	国庫補助金等特別積立金積立額	6,302,180	6,825,000	-522,820	
	特別費用計(9)	6,302,183	6,825,005	-522,822	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-3	2,739,995	-2,739,998	
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-1,469,929	6,976,550	-8,446,479	
	法人税、住民税及び事業税(12)		175,200	-175,200	
	当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	-1,469,929	6,801,350	-8,271,279	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	76,877,142	70,075,909	6,801,233	
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	75,407,213	76,877,259	-1,470,046	
	基本金取崩額(16)				
	基金取崩額(17)				
	その他の積立金取崩額(18)				
	その他の積立金積立額(19)	117	117		
	次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	75,407,096	76,877,142	-1,470,046	

法人単位貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産				流 動 負 債			
現 金 預 金	63,333,646	65,893,510	-2,559,864	事 業 未 払 金	32,453,265	31,541,664	911,601
有 価 証 券	43,852,012	44,880,323	-1,028,311	1年以内返済予定 設備資金借入金	8,823,003	7,671,546	1,151,457
事 業 未 収 金	10,000	10,000		1年以内返済予定 リース債務	11,558,000	11,558,000	
立 替 金	18,634,922	20,051,494	-1,416,572	未 返 還 金	848,880	848,880	
前 払 金	40,763	35,787	4,976	預 り 金	10,124,110	10,167,047	-42,937
前 払 費 用	645,013	689,502	-44,489	職 員 預 り 金	2,896		2,896
固 定 資 産				未 払 法 人 税 等	1,096,376	1,120,991	-24,615
基 本 財 産				固 定 負 債		175,200	-175,200
建 物	138,094,067	143,008,309	-4,914,242	設 備 資 金 借 入 金 借 入 金 借 入 金 借 入 金 借 入 金 借 入 金 借 入 金	32,922,540	45,576,920	-12,654,380
定 期 預 金	133,094,067	138,008,309	-4,914,242	退 職 給 付 金 引 当 金	28,341,000	39,899,000	-11,558,000
そ の 他 の 固 定 資 産	5,000,000	5,000,000		負 債 の 部 合 計	65,375,805	77,118,584	-11,742,779
建 物	29,294,100	32,840,169	-3,546,069	純 資 産 の 部			
構 築 物	248,473	310,590	-62,117	基 本 金			
車 輛 運 搬 具	977,784	1,124,450	-146,666	基 本 金	5,000,000	5,000,000	
器 具 及 び 備 品	3,472,461	4,940,499	-1,468,038	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	69,930,287	67,737,754	2,192,533
権 利	70,000	70,000		国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	69,930,287	67,737,754	2,192,533
ソ フ ト ウ ェ ア	180,767		180,767	そ の 他 の 積 立 金	15,008,625	15,008,508	117
無 形 リ ー ス 資 産	2,334,420	3,183,300	-848,880	財 政 調 整 積 立 金	9,008,625	9,008,508	117
退 職 給 付 引 当 資 産	3,096,000	3,343,500	-247,500	施 設 整 備 積 立 金	6,000,000	6,000,000	
財 政 調 整 積 立 資 産	9,008,625	9,008,508	117	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	75,407,096	76,877,142	-1,470,046
施 設 整 備 積 立 資 産	6,000,000	6,000,000		次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動増減差額)	75,407,096	76,877,142	-1,470,046
そ の 他 の 固 定 資 産	47,940	47,940		純 資 産 の 部 合 計	165,346,008	164,623,404	722,604
資 産 の 部 合 計	230,721,813	241,741,988	-11,020,175	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	230,721,813	241,741,988	-11,020,175

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券等－該当なし
- ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの－該当なし

（2）固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産－定額法
平成19年3月31日以前に取得したもの・・・旧定額法
平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定額法
- ② 無形固定資産－残存価額を零とした定額法
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（3）引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金－職員の退職金の支給に備えるため、以下の方法により必要額を計上している。
新潟県社会福祉協議会の実施する新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度に加入している
職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。

（4）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人の加入する退職給付制度は以下のとおりとなっている。

- （1）社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- （2）新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人は、公益事業に1つの拠点区分しか存在しないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア 法人本部拠点区分(社会福祉事業)
- 「法人運営事業」
「災害見舞特定預金管理運営事業」
- イ 地域福祉活動推進事業拠点区分(社会福祉事業)
- 「民生委員・児童委員活動支援事業」
「福祉団体活動等助成事業」
「日常生活自立支援事業」
「福祉総合相談事業」
「ボランティア活動推進事業」
「法人後見事業」
- ウ 共同募金配分金事業拠点区分(社会福祉事業)
- 「小地域ネットワーク事業(高齢)」
「お楽しみランチ事業(高齢)」
「ボランティアセンター事業(住民)」
「障がい者交流事業(住民)」
「妙高あったかネットワーク事業(歳末)」
「福祉教育事業(歳末)」
- エ 居宅介護支援事業拠点区分(社会福祉事業)
- 「居宅介護支援事業」
- オ 訪問介護事業拠点区分(社会福祉事業)
- 「介護保険等訪問介護事業」
「居宅介護等事業(障害福祉サービス)」
- カ 通所介護事業拠点区分(社会福祉事業)
- 「デイサービスセンター朝日」
- キ 受託事業拠点区分(社会福祉事業)
- 「生活福祉資金貸付事業」
「ふれあい号運行事業」
「冬期在宅支援事業」
「地域安心ネットワーク推進事業」
「手話・要約筆記奉仕員派遣事業」
「シルバーハウジング生活援助員派遣事業」
「介護予防事業健康クラブ」
「新潟県日常生活自立支援事業」
- ク 施設管理運営事業拠点区分(公益事業)
- 「妙高市いきいきプラザ管理運営事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	138,008,309	0	4,914,242	133,094,067
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合計	143,008,309	0	4,914,242	138,094,067

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	133,094,067円
計	133,094,067円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	39,899,000円
計	39,899,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	212,950,500	79,856,433	133,094,067
建物	3,105,900	2,857,427	248,473
構築物	2,200,000	1,222,216	977,784
車両運搬具	23,158,908	19,686,447	3,472,461
器具及び備品	21,601,814	17,744,184	3,857,630
合計	263,017,122	121,366,707	141,650,415

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	18,634,922	0	18,634,922
合計	18,634,922	0	18,634,922

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 令和2年4月より法人後見事業の開始に伴い、地域福祉活動推進事業拠点区分に「法人後見事業」サービス区分を追加している。
- (2) 共同募金配分金事業拠点区分の「権利擁護事業（住民）」サービス区分については、使用していないサービス区分であるため、令和2年4月より削除している。

財 産 目 録

令和3年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
預金	第四北越銀行新井支店他	—	運転資金として	—	—	43,852,012
有価証券	新潟県妙高市朝日町一丁目	—	設備資金借入時に取得	—	—	10,000
事業未収金	新井信用金庫本店 出資金	—	R2.10月～R3.3月分介護報酬等	—	—	18,634,922
立替金		—	労働保険料充当額	—	—	40,763
前払金		—	公用車駐車場賃料(R3年度分)他	—	—	645,013
前払費用		—	デイサービス火災保険料(R3～R4年度分)	—	—	150,936
流動資産合計						63,333,646
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	(通所介護事業拠点) 新潟県妙高市朝日町一丁目 463番地の2	2005年度	第2種社会福祉事業である、デイサービスセンター朝日に使用している	212,950,500	79,856,433	133,094,067
定期預金	新井信用金庫本店他	—	—	—	—	5,000,000
基本財産合計						138,094,067
(2) その他の固定資産						
建物	デイサービスセンター厨房器具設備工事一式	2005年度	第2種社会福祉事業である、デイサービスセンター朝日に使用している	3,105,900	2,857,427	248,473
構築物	デイサービスセンターロードヒーティング	—	第2種社会福祉事業である、デイサービスセンター朝日に使用している	2,200,000	1,222,216	977,784
車両運搬具	トヨタ普通自動車1台	—	訪問活動用	1,247,460	1,247,459	1
	ダイハツ軽自動車他1台	—	訪問活動用	2,885,000	2,238,540	646,460
	ダイハツ軽自動車他3台	—	訪問活動用	3,941,429	2,792,705	1,148,724
	日産普通自動車他3台	—	利用者送迎用	15,085,019	13,407,743	1,677,276
			小計	23,158,908	19,686,447	3,472,461
器具及び備品	器具・備品44点	—	社会福祉事業等に使用	21,601,814	17,744,184	3,857,630
権利	妙高高原支所 電話加入権	—	社会福祉事業等に使用	70,000	0	70,000
ソフトウェア	すぐろくケアマネ	—	社会福祉事業等に使用	187,000	6,233	180,767
無形リース資産	在宅ケアマネジメント支援システム他	—	社会福祉事業等に使用	4,244,400	1,909,980	2,334,420
退職給付引当資産	新潟県民間社会福祉職員退職積立基金	—	職員の退職金のために法人が負担している掛金	—	—	3,096,000
財政調整積立資産	えちご上越農業協同組合新井支店他	—	社会福祉事業の振興をはかることを目的として積み立てている定期預金	—	—	9,008,625
施設整備積立資産	新井信用金庫本店	—	将来における施設修繕の目的のために積み立てている定期預金	—	—	6,000,000
その他の固定資産	リサイクル預託金5件	—	車両リサイクル預託金	—	—	47,940
その他の固定資産合計						29,294,100
固定資産合計						167,388,167
資産合計						230,721,813
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	R3.3月分社会保険料他	—	—	—	—	8,823,003
1年以内返済予定設備資金借入金	(独)福祉医療機構他	—	—	—	—	11,558,000
1年以内返済予定リース債務	リコーリース(株) システムリース料	—	—	—	—	848,880
未返還金	妙高市補助金・受託金等不要額返納	—	—	—	—	10,124,110
預り金	理学・作業療法士指導謝金所得税他	—	—	—	—	2,896
職員預り金	R3.3月分社会保険料・所得税他	—	—	—	—	1,096,376
流動負債合計						32,453,265
2 固定負債						
設備資金借入金	(独)福祉医療機構他	—	—	—	—	28,341,000
リース債務	リコーリース(株) システムリース料	—	—	—	—	1,485,540
退職給付引当金	新潟県民間社会福祉職員退職積立基金	—	—	—	—	3,096,000
固定負債合計						32,922,540
負債合計						65,375,805
差引純資産						165,346,008

監査報告書

令和3年 5月19日

社会福祉法人 妙高市社会福祉協議会
会長 三浦了好殿

監事 和泉昭夫 

監事 原田照文 

私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上